日本共済協会30周年　9

共栄火災

協同組合・協同組織が基盤
共済団体と理念を共有

共栄火災は、2003年に創業の理念である「共存同栄」の精神のもと、相互会社から株式会社へ組織変更し、協同組合・協同組織諸団体からの出資も受け、名実ともに「協同組合・協同組織を基盤とする保険会社」としての位置付けを確固たるものとした。同社は、一般向けの損保商品を幅広く取り扱っているが、組合員や会員に向けては「共済を補完」する形で傷害保険や個人賠償責任保険などを中心に提供。協同組合・協同組織を基盤とし、共済団体と理念を共有する唯一の保険会社として日本共済協会に加盟している。

石戸谷社長

共済を補完する保険提供

同社は、1942年に農林水産業協同組合、信用金庫・信用組合、生活協同組合をはじめとする各種協同組合・協同組織の前身である産業組合により設立された。

その後、損害保険の重要性が高まり、市場が大きく拡大していく中で、一般家計分野において着実に地歩を固めてきた。

さらに、設立母体を同じくする各種協同組合・協同組織とは深い関係を保ちながら、補償機能においては共済事業を補完する存在として堅実な事業運営を図ってきた。

2020年度末での同社全体での保有契約件数は、自動車保険（約80万件）、火災保険（約450万件）、傷害保険（約45万件）、賠償責任保険等の新種保険（約25万件）、海上保険（約2万件）となっている。

共済を補完する主な商品の一つである「傷害保険（標準傷害保険）」は、日常生活におけるケガを補償する商品で、保険料は職業や性別・年齢に関係なく一律。保険金の種類には、死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金、通院保険金がある。

また「賠償責任保険（個人賠償責任保険）」は、個人が居住する住宅の管理、その他の日常生活を営む上で、他人の身体・生命を害し、または他人の財物に損害を与えたことによって負担する法律上の賠償損害について保険金を支払う。被保険者の家族も補償対象となる。

リスク低減、SDGsの取組み

同社では、さまざまなリスクに対応する保険商品を提供するとともに、「事故・災害の軽減や未然防止」にも力を入れている。具体的には「自動車安全防災サービス」を提供している。また、大規模な風水害の多発・激甚化により財物損害のリスクが増加していることを受け、防災・減災の意識高揚を図り、地域の安心・安全に貢献するため、「災害リスクマップ」を作成して顧客との対話にも活用している。

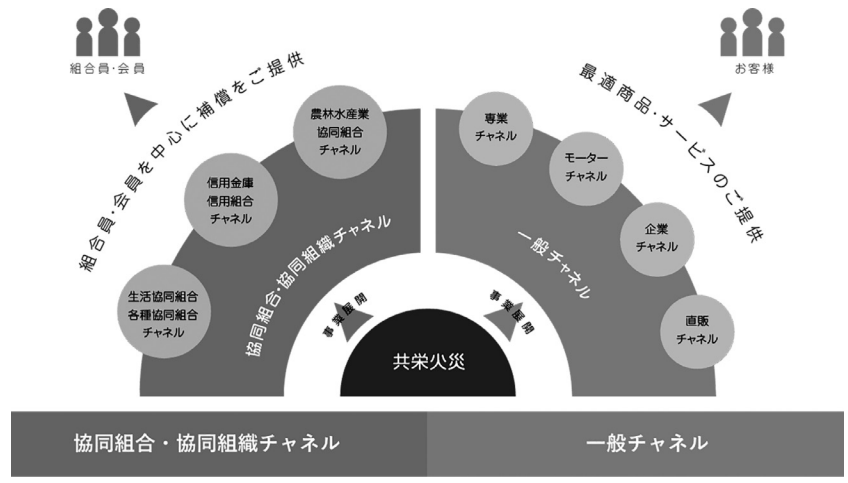
SDGs達成に向けた取り組みにも注力している。20年4月にSDGs宣言を行い、同社の事業活動を通じてSDGsの達成に貢献していくという方針を明確にした。

SDGsの達成を目指して四つの重点取り組みを定めており、その一つ目である「地域社会への保険普及に向けた取組み」では、多彩な商品・サービスの提供を行うことやパンフレット内に二次元バーコードを読み取ることで説明動画にアクセスできる仕組みの導入などを進めている。

二つ目の「健康的な社会の実現に向けた取組み」では、傷害保険等の加入者に対する健康と介護に関する無料電話相談サービスを提供。国立がん研究センターと「がん情報の普及啓発に向けた包括的連携に関する協定」を締結し、がん予防・がん治療に役立つ情報の発信等を行っている。

三つ目の「食の安心・安全に向けた取組み」では、リスクが多様化する農業の安定的な経営をサポートする保険商品の提供や、自動車保険の契約1件につき浄水剤を途上国に届ける取り組み等を行っている。

四つ目の「環境保全への取組み」では、保険契約の申し込み手続きのペーパーレス化の推進による紙使用量の削減や、2万本を超える樹木の保護・育成活動等を行っている。



共栄火災のビジネスモデル

共済団体とのつながり強化

同社は、日本共済協会の目的である「協同組合が行う共済事業の健全な発展と地域社会における農林漁業者、中小企業者、勤労者などの生活安定と福祉向上」への貢献に取り組んでいる。

例えば、会員団体などの役職員のスキル向上や情報提供に向けて研修会講師を担うなど、教育・研修活動や調査・研究活動等を通じて他の共済団体とのつながり強化を図っている。

また、高齢者層に対する商品・サービスを進化させている。傷害保険等の加入者とその家族を対象に、健康と介護に関する無料電話相談「まごころ健康ダイヤルサービス」を提供。専門スタッフが心配事や疑問に丁寧に答えるほか、医療機関の情報も提供している。

さらに、読みやすさ、判別しやすさの観点から各種ツールにユニバーサルデザインを採用し、見やすさ、分かりやすさの観点からパンフレットのデザインを統一するなどの取り組みを進めている。

持続的成長に向け二つの方針

同社は22年度、創立80周年を迎える。石戸谷浩徳社長は、「そのような節目の中で3カ年の新たな中期経営計画を4月にスタートさせた。新型コロナウイルス感染症の蔓延やデジタライゼーションの進展など、環境が大きく変化している中で、当社が持続的な成長を果たしていくための基本方針を二つ掲げている」と話す。

一つ目は、「協同組合・協同組織をはじめとする当社と関係の深い諸団体やお客さま・代理店とのつながりを維持・強化する取り組みと新たなお客さま・代理店とのつながりを広げる取り組みを進めていく」。二つ目は、「当社を取り巻く環境の変化に柔軟に対応していくために、中長期的な視点も踏まえた業務革新に取り組む」だ。

石戸谷社長は、「本中期経営計画期間においてはデジタルを活用した取り組みを加速し、お客さま接点の拡充や生産性向上などを進めていくが、人と人のつながりを大切にする『共栄らしさ』は変えることなく取り組む。これらの方針に沿って取り組みを確実に進めていくことで、『お客さまにもっと選ばれる会社』という到達点へ向かっていく」との考えを示している。

3カ年の新中期経営計画スタート